

いなべ市小規模事業者景気動向調査

(令和4年1月～3月の景況)

いなべ市商工会

1 調査概要

調査時期	令和4年3月
調査地域	三重県いなべ市
調査企業数	60社 (内訳 サービス業10社 飲食業6社 小売業16社 建設業12社 製造業16社)

2-1 総論

前回の調査において、ガソリン価格の高騰、原材料費の高騰、原材料の入手困難という問題点が新たに発生していることを指摘していたが、今回の調査では、その問題点が現実化し、企業経営を圧迫していることが明らかになった。流通の混乱による原材料高に加え、最近の円安やロシアによるウクライナ侵攻の影響もあり、問題点はさらに深刻化しているといえる。日銀の3月短観でも、企業の景況感を示す指数が7四半期ぶりに悪化するなど、コロナ禍の最悪期(2020年6月)から続いてきた企業の景況感の改善に急ブレーキがかかっていることが示されている。大手電力全10社と都市ガス大手全4社は、5月の電気・ガス料金を前月より値上げすると発表しており、先行きの不安材料も大きい。

このような経済状況の中、令和4年1月以降の景況をいなべ市内の小規模事業者から聞き取り、調査を行ったので、以下にその結果を報告する。

なお、以下で「今期」とは令和4年1月から令和4年3月を、「前年同期」とは令和3年1月から3月を、「前期」とは令和3年10月から令和3年12月をいう。

2-2 サービス業に関する業況 10社

業況はやや悪化傾向で、仕入単価の上昇が経営を圧迫している。

(1) 売上(収入)額

前年同期と比べて増加したと回答した企業は1社だけであった。一方で、

減少したと回答した企業も3社にとどまり、不変と回答した企業が6社であった。そして、前期と比べ増加したと回答した企業が1社であるのに比べ、減少したと回答した企業が3社で、不変と回答した企業が5社であった。

(2) 客単価

前年同期と比べ上昇したと回答する企業が1社、前年同期と比べ減少したと回答する企業が1社あったほかは、不変であると回答する企業がほとんどであった。

(3) 利用客数

前年同期と比べ、増加したと回答した企業はなく、不変とする企業と減少したとする企業がそれぞれ50%ずつであった。前期と比べ増加したと回答する企業が2社、減少したと回答する企業が3社あった。

(4) 資金繰り

前年同期とくらべ悪化したと回答する企業が3社、前記と比べ悪化したと回答する企業が3社あった他は、不変と回答している。

(5) 仕入単価（材料等）

前年同期と比べ増加したとする企業と不変と回答する企業が50%ずつである。減少したと回答する企業はなかった。

(6) 採算（経常利益）

前年同期と比べ悪化したとする企業が3社あった。

(7) 業況（自社）

前年同期、前期と比べ改善したと回答する企業はなかった。不変と回答する企業がほとんどで、前年同期と比べ悪化したと回答した企業は3社、前記と比べ悪化したと回答した企業は3社であった

(8) 小括

これら数値から、前期と比べてやや景況は悪化してきているといえる。そして、仕入単価が上昇しても価格に転嫁できない状況が続いている。アルバイトの人件費も上昇してきているとの意見もあり、仕入単価の上昇に加え、経費の増大が経営を圧迫してきているといえる。

2-3 飲食業 6社

仕入単価の上昇が採算を圧迫している。

(1) 売上（収入）額

前年同期と比べ増加したと回答した企業は3社であり、減少したと回答した企業は2社であった。前期と比べ増加したと回答する企業はなく、減少

したと回答した企業が3社あった。

(2) 利用客数

前年同期より増加したと回答した企業は3社、減少したと回答した企業は3社であった。その他の企業は不変である。また、前期と比べ増加したと回答した企業はなく、減少したと回答した企業は3社であった。

(3) 仕入単価（材料等）

5社が前年同期と比べ増加したと回答している。また、来期の見通しも、増加すると回答する企業が4社と、ほとんどの企業が仕入単価の上昇に悩まされているとの回答であった。

(4) 採算（経常利益）

前年同期と比べ悪化したと回答した企業が3社であるが、好転したと回答する企業も2社あった。来期の見通しも好転すると回答した企業が3社であるのに対し、悪化すると回答した企業が3社であり、明暗が分かれている。

(5) 業況

採算同様に、前年同期、前期と比べて好転したとする企業と悪化したとする企業がそれぞれ2社ずつとなった。

(5) 小括

景況に関しては企業によって差があるようである。酒類を注文する顧客が少なくなり、利益率が下がってきているとの意見があり、企業の業務内容を詳細に検討した支援が求められている状況にあらう。全体的に材料の高騰が経営を圧迫していることは確かである。また、設備投資を予定しているが、そもそも物が入りづらくなっている状況にあるとの意見がある。

2-4 小売業 16社

売上が減少傾向にあり、仕入単価上昇が経営を圧迫する。

(1) 売上額（収入）

前年同期より増加したと回答する企業が2社であったのに対し、9社が減少したと回答した。前期と比べ増加したと回答する企業は1社に対し、減少したと回答した企業は5社であった。来期の見通しも、5社が悪化すると回答している。

(2) 客単価

前年同期より増加したと回答する企業は4社で、減少したと回答する企業は5社であった。前期と比べ増加したと回答する企業は2社に対し、減少

したとい回答する企業は4社であった。

(3) 利用客数

前年同期と比べ増加したと回答する企業がなかったのに対し、減少したと回答した企業が6社あった。前期と比べ増加したと回答した企業がなかったのに対し、減少したと回答する企業も3社であった。

(4) 資金繰り

前年同期と比べ悪化したと回答する企業が8社に及んだ。また、前期と比べ悪化したと回答する企業が5社あった。これに対し、前年同期、前期とも、好転したと回答する企業はなかった。来期の見通しも、5社が悪化すると回答している。

(5) 仕入単価・仕入額

仕入単価については、前年同期と比べ半数以上の10社が悪化したと回答した。来期の見込みも増加すると回答する企業が9社に及び、減少すると回答する企業はなかった。

(6) 採算（経常利益）

前年同期より悪化したとする企業が9社を占めた。一方、好転したと回答する企業はなかった。来期の見通しも、6社が悪化すると回答している。

(6) 業況（自社）

前年同期より悪化したと回答する企業が7社を占めている。前期と比べ良くなったと回答する企業はなかった。前期と比べても悪化したと回答する企業が5社なのに対し、好転したと回答する企業はなかった。

(7) 小括

経済状況の好転する企業と悪化する企業とで、同一業種でも差が出ているという前回の調査に比べ、小売業の景況は悪化している。コロナウイルスによる生活態度の変化により、イベント関係の仕事と、贈答用の需要、酒の需要が減ってきていることは前回と変わらない。また、外出が控えられることにより、自販機の売り上げや、衣類などの需要も減ってきているとのことである。仕入値段の上昇は小売業でも深刻で、利益を圧迫しているという声がある。

2-5 建設業 12社

仕入単価の上昇が経営を圧迫している。

(1) 完成工事額

前年同期より増加したとする企業が5社で、減少したとする企業が4社

あった。前期より増加したとする企業が2社に対し、減少したとする企業が6社あった。来期に関しては、増加すると回答した企業が2社に対し、減少するとした企業が5社あった。

(2) 材料仕入単価

10社に及ぶ企業が前年同期より増加したと回答した。減少したと回答する企業はなかった。来期に関しても、減少すると見通す企業はなく、増加するとする企業は7社であった。前回の調査時同様、仕入単価の上昇が経営を圧迫している。

(3) 採算（経常利益）

前期より改善したとする企業は1社に対し、悪化したと回答する企業は3社であった。前期に比べると、ほぼすべての企業が変化はないと回答した。

(4) 業況

3社が前年同期と比べ悪化したと回答した。来期の見通しについて、悪化すると回答した企業は5社であった。

(4) 小括

前回の調査と同様、ほとんどの企業が原材料費が高騰に悩んでおり、経営を圧迫していることが明らかとなっている。また、コロナウイルスの影響で客足が遠のいてきているとの回答もあった。

2-6 製造業 16社

仕入単価の上昇が経営を圧迫し始めている。

(1) 売上額

前年同期より増加したとする企業が5社、減少したとする企業が2社であった。前期より増加したとする企業が4社、減少したとする企業が2社であった。来期の見通しについては、2社が増加すると回答し、3社が減少すると回答した。

(2) 売上数量

前年同期より増加したとする企業が2社、減少したとする企業が2社であった。前期より増加したとする企業が4社、減少したとする企業が2社、減少したと回答する企業は1社であった。

(3) 資金繰り

前年同期と比べて好転したと回答した企業は1社であり、3社が悪化したと回答している。

(4) 原材料仕入単価

前年より増加したと回答する企業が10社あり、減少したと回答する企業はなかった。来期の見通しも、9社が悪化すると回答している。減少すると回答した企業はなかった。

(5) 採算（経常利益）

前年より好転したと回答する企業は3社で、悪化したと回答する企業は6社であった。6社が、来期は悪化すると回答している。

(6) 業況（自社）

前年より好転したと回答した企業は2社で、悪化したと回答する企業は2社であった。前期より好転したと回答する企業は2社で、悪化したと回答した企業は2社であった。

(6) 小括

他の業種同様、原材料費の高騰が経営を圧迫し始めているといえる。原材料費の高騰を価格に反映できないとする意見がある。工作機械部品の発注が増えたが、人材難のために納期に間に合わず、利益に直結していないとの回答もあった。コロナに加え、海外情勢の悪化で、流通が不安定になっており、今年受注は見通しが立つが、来年は見通しが立たないとし、先行きの不安を訴える企業が多い。

3 総括

仕入価格の上昇についてはどの業種においても深刻な影響を与えている。製造業においては、前回の調査に比べ、売り上げと売上数量が増加していると回答する企業が増えている一方で、原材料費の高騰から採算自体は悪化していると回答する企業が多いことが目立つ。建設業についても、前年同期と比べると完成工事額は増加しているものの、前期と比べると悪化の兆しが見えてきており、引き続き原材料高の影響を受けているといえる。小売業については、前回の調査では好調な企業と不調な企業で差が出た結果となったが、今回の調査では総じて景況が悪いと回答する企業が多かった。原油高と円安、ロシアのウクライナ侵攻による仕入れの困難さは、飲食業、サービス業にも同様に影響を及ぼしているといえる。一方で、経費が増えても価格に転嫁できないことを問題視する企業もあり、企業が努力して対応できる限界を超えているとする声も見受けられる。政府は、ガソリンや灯油などの価格高騰を抑える現在の補助制度を4月末まで延長すると明言し、物価高に対するさらなる対策について、4月末までとりまとめるとしている。今後の対策を注視すべきであろう。

以上